

日本職業教育学会

(旧 日本産業教育学会)

第5回大会プログラム

(日本産業教育学会から通算65回)

日時：2024年10月4日（金）～6日（日）

場所：職業能力開発総合大学校

2024年9月24日

参加者の皆様へ

ご挨拶

本学会は、職業教育分野の発展と研究者交流を目的として設立され、70周年を迎えようとしています。この間、職業教育をめぐる社会環境はVUCA時代と呼ばれる予測困難な時代へと移りつつあり、職業教育の重要性はますます高まっているところです。

本大会では関係者の方々にご協力いただくことで、見学会や各専門部会、シンポジウム、自由研究発表といった多様なプログラムとなりました。参加者の皆様には、さまざまな視座で本分野に触れることで、新たな知見を得ていただけるものと思慮いたします。各プログラムにおいては、若手研究者を含む多くの方々へ成果発表をいただく機会がございます。温かくかつ活発な議論と意見交換が行われことを期待いたします。

この3日間は、参加者の皆様にとって新たな発見と刺激に満ちた時間となり、今後の研究活動や教育実践に活かされることを願っております。

最後に、本大会の開催にあたり様々なご協力いただいた関係者の皆様に、心より感謝を申し上げます。実り多き大会となることを祈念いたします。

【第5回 大会実行委員会】

委員長 濱田 勇 (職業能力開発総合大学校)

実行委員 深江 裕忠 (職業能力開発総合大学校)

中村 友基 (職業能力開発総合大学校)

新井 吾朗 (職業能力開発総合大学校)

連絡先：jsstvet2024tokyo@gmail.com

目次

日程概要.....	4
会場のご案内.....	5
見学会.....	7
専門部会 1 障害者教育訓練部会.....	8
専門部会 2 70周年記念研究プロジェクト研究会・若手研究者部会 共催.....	9
専門部会 3 中国四国地区部会・企業内教育部会 共催.....	10
専門部会 4 専修学校部会.....	11
専門部会 5 キャリア教育部会.....	13
シンポジウム.....	14
総会.....	15
自由研究発表.....	16
[分科会 A] 企業内教育・訓練.....	16
[分科会 B] 技術・職業教育と専門教育.....	17
[分科会 C] 職業能力開発と高等教育.....	18
自由研究発表 概要一覧.....	19

日程概要

4日(金)

- 12:30~13:00 受付(職業能力開発総合大学校 3号館 階段教室)
- 13:00~16:40 見学会(東京障害者職業能力開発校 職業能力開発総合大学校)
- 18:00~20:00 懇親会(参加のお申込みは終了しております。ご了承ください。)

会場:立川ワシントンホテル(Cafe de Paris) JR立川駅

5日(土)

- 8:30~9:00 受付(職業能力開発総合大学校 3号館 階段教室)
- 9:00~10:30 部会1 障害者教育訓練部会
- 10:30~12:00 部会2 70周年記念研究プロジェクト研究会
若手研究者部会 共催
- 13:00~14:50 シンポジウム
- 15:05~16:35 総会

6日(日)

- 9:00~9:30 受付(職業能力開発総合大学校 3号館 階段教室)
- 9:30~12:30 自由研究発表
- 13:30~15:00 部会3 中国四国地区部会・企業内教育部会 共催
部会4 専修学校部会
部会5 キャリア教育部会

会場のご案内

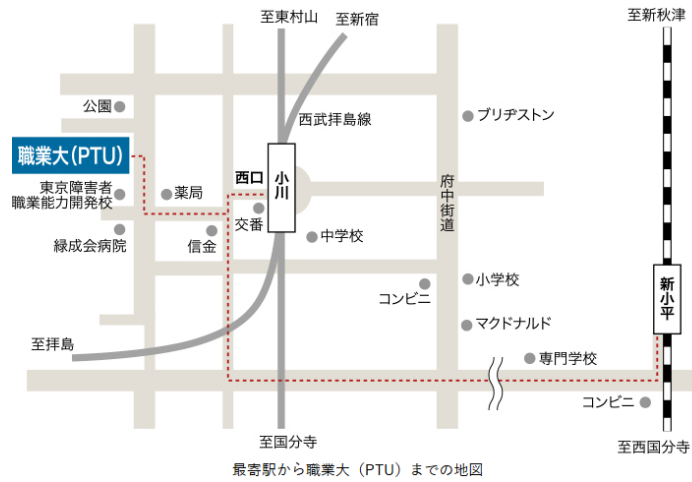
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校

〒187-0035 東京都小平市小川西町 2-32-1



最寄り駅 西部拝島線 小川駅 徒歩5分



◇昼食について

※現在小川駅前の再開発工事により、コンビニ・食堂などありません。
小川駅到着前に昼食を用意されることをお勧めします。

タイムテーブル及び会場一覧

		A会場	B会場	C会場
		階段教室	3103/3104教室	3108教室
10月4日	12:30～	受付		
	13:00～	見学会（東京障害者職業能力開発校）		
	15:30～	見学会（職業能力開発総合大学校）		
10月5日	8:30～	受付		
	9:00～	専門部会 1 障害者教育訓練部会		
	10:30～	専門部会 2 70周年プロジェクト (若手研究者部会)		
	12:00～	休憩		
	13:00～	シンポジウム		
	14:50～	休憩		
	15:05～	総会		
10月6日	9:00～	自由研究発表 (分科会A)	自由研究発表 (分科会B)	自由研究発表 (分科会C)
	12:30～	休憩		
	13:30～	専門部会 3 中国四国地区部会 企業内教育部会	専門部会 4 専修学校部会	専門部会 5 キャリア教育部会
	15:00	大会終了		

見学会

集合場所：職業能力開発総合大学校 3号館 階段教室

見学先：①東京障害者職業能力開発校（〒187-0035 小平市小川西町2丁目34番1号）
②職業能力開発総合大学校

予定：10月4日（金）

12：30～13：00 受付（職業能力開発総合大学校 上記集合場所）

13：00～15：30 ①見学

15：30～16：40 ②見学

※時間になりましたら見学先へと誘導いたしますので、余裕を持って受付をお済ませください。
13時30分頃までは受付担当者が上記受付に待機予定です。遅れて到着された場合、直接見学会場に行かないようご注意ください。

※荷物について

貴重品を除き、お手荷物は受付の会場内に預けておくことが可能です。

専門部会 1 障害者教育訓練部会

10月5日(土) 9:00~10:30

テーマ: キックオフミーティング: 障害者教育訓練の概要とこれからの課題

深江 裕忠 (職業能力開発総合大学校)

【開催趣旨】

労働人口減少により人手不足が顕著となっている今日において、障害者が能力を活用して働くことへの期待が高まっている。多様性の観点からも、障害者の有無に関係なくともに生きていく社会を目指すのは大切なことである。国も「共生社会」実現を掲げており、多くの施策を進めてきた。

ただ、障害者の支援といっても、その領域は広い。障害者のライフステージごとに解決すべき課題が数多にある。そして、医療や福祉だけでなく、ライフステージにあわせながら、教育に関するもの、各種制度設計に関するもの、雇用に関するものなど様々な分野が横断的に協力しないと解決は難しい。

もちろん日本職業教育学会でも障害者支援を対象とした研究成果はある。ただし、これまでの研究成果はやや単発的であり、また、それぞれの研究成果を交流する機会も少なかった。

そこで、より研究を促進するために、分野を横断して交流する場を目指した障害者教育訓練部会を設置した。

障害者教育訓練部会では、日本職業教育学会の特色を出して、「教育・福祉・職業分野での障害者支援を実現するために必要な、障害者及び障害者を支える支援者の教育訓練」の研究を進めていく予定である。

今回は、障害者教育訓練部会のキックオフミーティングとして、部会設立に関わってきた会員から、部会活動の概要と各専門分野での課題についての報告と情報交流を行う。

【内容】

- 障害者教育訓練部会について
- ハンドブックで見る障害者教育訓練
- これからの課題について ~それぞれの立場からの課題~
- 自由討論 (質疑応答) とまとめ

【問い合わせ先】

深江 裕忠 (職業能力開発総合大学校)

fukae @ uitec. ac. jp

専門部会 2 70 周年記念研究プロジェクト研究会・若手研究者部会 共催

10月5日(土) 10:30~12:00

テーマ:「学校から職業への移行」と職業教育研究

瀧本 知加(京都府立大学)

本年度、若手研究者部会では、学会創立70周年記念研究プロジェクトとの共催で、研究会を企画しました。学会創立70周年記念研究プロジェクトでは、広く学会員の参加を呼びかけ、共同研究を実施するとともに、それらの成果のまとめとして出版を目指しています。プロジェクトでは、これまで、2回の研究会を実施し、それぞれ「高等教育段階の職業教育」(第1回:2024/4/20)、「システムティック・レビューの考え方とその方法」(第2回:2024/8/20)をテーマに研究発表が実施されました。各回で明らかになった研究課題に対し、共同で取り組む学会員を募り、共同研究として発展させていくことを目指しています。

今回の第3回研究会では、「学校から職業への移行」をテーマに、若手研究者のお二人に話題提供をいただきます。「学校から職業への移行」は、かねてより、教育社会学・社会階層研究において注目されてきました。1990年代以降は、若年者雇用の不安定化に伴って、社会への円滑な移行を促進するものとして、職業教育への注目にもつながってきたといえます。本学会においても、「学校から職業への移行」の観点から職業教育に注目されている学会員は少なくないと思います。

そのようななかで、今回は、三浦芳恵会員(東京都立大学)と丹田桂太会員(大分大学)の若手研究者に話題提供をお願いしました。お二人とも、精力的に調査研究を実施されており、移行研究の最先端の知見を紹介していただく予定です。お二人の話題提供に加え、本学会で移行研究に取り組まれてきた佐野正彦会員にコメンテーターを依頼いたしました。

職業教育研究と移行研究の関係や、国際的な移行研究の動向や課題、本学会における移行研究の位置付けなど、さまざまな視点から本テーマについて論じていただけることと思います。多くの会員の参加を期待しています。

【当日の進行】

10:30~ プロジェクトの説明と登壇者の紹介(西美江会員)

10:35~11:05 発表①「専門学校進学を経験した貧困世帯の若者たち」(三浦芳恵会員)

生活保護世帯の若者と保護者に対するインタビュー調査から、専門学校は貧困世帯の若者本人やその保護者にとっていかなるニーズがあるのか、また専門学校進学後にどのような経験がなされているのかについて報告をします。

11:05~11:35 発表②「地方圏の専門学校への入学動機と学習経験」(丹田桂太会員)

専門学校進学が地方圏の若者にとってどのような意味を持っているのか、そこで学生はどのように変化しているのかについて、地方圏の専門学校における三時点の学生調査の結果を事例に報告します。あわせて、こうした学生調査の意義についても考えてみたいと思います。

11:35~11:55 お二人の発表をうけたコメント(佐野正彦会員)

11:55~12:00 質疑応答および今後のプロジェクト研究会の予定

なお、本企画を通して、研究プロジェクトのメンバー募集も同時に実施いたします。会の終了後、メンバーとして参加を希望される会員の方は、担当者(c_takimoto@kpu.ac.jp:瀧本)までご連絡ください。特に、若手研究者・院生会員の積極的な参加を歓迎します。

専門部会 3 中国四国地区部会・企業内教育部会 共催

10月6日(日) 13:30~15:00

カメラダイヤモンドで一世を風靡した

株式会社三貴(銀座ジュエリーマキ)の企業内教育について
~なぜ同社社員は自社を「三貴学校」と呼称していたのだろうか?~

片山 勝己(マツダ(株)勤務・放送大学学生)

企画者: 片山 勝己 (中国四国地区部会・事務局)
司会者: 伊藤 華余子 (企業内教育部会・事務局)
学会外ゲスト: 株式会社三貴 同窓会 出版編集委員会の皆さん(敬称略)
河野 善四郎 東京・大阪卸売事業部 ~ 副社長
木代 哲朗 宝石卸売事業部 ~ 小売事業部
西村 昭一 東京小売事業部 ~ 情報管理部
指定質問者: 田中 卓也 (育英大学)

謝金・交通費
無しでご協力
いただいでい
ます。

このイベントは下記の本を起点として企画した。

『夢・それが三貴の原動力だった : 創業者木村和巨と三貴学校』
三貴同窓会出版編集委員会 アジア・ユーラシア総合研究所 2023.12
<https://amzn.asia/d/gm53DxB>

本書は創業社長であり、強烈な個性を發揮しつつも、極めて優秀な経営者であった木村和巨の死後、同社のOB/OGが協賛金を負担し合いながら、出版した単行本だ。同社OB/OG約50名の三貴での思い出と三貴での学びのその後の人生での活用に関する貴重な手記が収められている。

同社社員の三貴の教育力に対する評価は、彼ら自身が三貴での学びを「三貴学校」と表現していることに端的に表れている。高度成長期に急成長し、バブル崩壊後破綻した企業の特例である可能性は否定できない。だが、三貴での企業内教育を職業教育学会で議論・検討することは、とても有意義だと考える。皆さんのご参加を心からお待ちしています。

時間割:

No	開始	所要	内 容
1	13:00	0:30	【前座】 参考動画の自動再生 1990年頃のテレビ広告等
2	13:30	0:05	【正式開会】 開会あいさつ・部会趣旨説明
3	13:35	0:15	企画者話題提供 ・書評『夢・それが三貴の原動力だった』の概略説明
4	13:50	0:15	学会外ゲスト「三貴同窓会の方」のスピーチ ・片山勝己氏の上記書評を読んで
5	14:05	0:05	学会外ゲストと片山のフリートーク
7	14:15	0:06	指定質問者のコメント・質問 + リプライ
9	14:21	0:30	全体討論(参加者全員参加)
10	14:51	0:03	コメンテーター(指定質問者が兼務)のまとめ的発言
11	14:54	0:03	学会外ゲストの感想
12	14:57	0:03	閉会挨拶

専門部会 4 専修学校部会

10月6日(日) 13:30~15:00

テーマ：専門学校デザイン分野は工業分野か？

平田 眞一（中国デザイン専門学校）

今回の研究テーマ：「専門学校デザイン分野は工業分野か？」については、文部科学省専修学校教育振興室より、新たな制度での高等教育の修学支援金対象学科（理工農）について、専門学校のデザイン分野は内容によっては工業分野になり得るとの連絡があり、急遽既存の学科を分野変更する所から始まったものである。これを時間軸にて考慮してみたい。

1. 専修学校各種学校における8分野とは

デザイン分野の専門学校は分野別では文化教養分野に分類され、いわゆる「その他」の扱いとなっている。これは各種学校時代からの分野統計に寄る所が大きく、当時としては分野として認められるほど大きな勢力ではなかったことを示している。デザインという言葉自体、漢字に当てはめられていないことからみても、比較的新しい言葉であり、昭和30年代になるまで社会的に認知された言葉ではなかった。戦前には「意匠」という言葉が当てられていたが認知度は低く、結局「デザイン」という外来語で認知されたようである。

2. デザイン学校の設立

1954年に桑沢デザイン研究所、1955年御茶の水美術学院、1958年日本デザインスクール（現日本デザイン専門学校）などが開校しており、当時はデザインの専門課程（高校卒以上2年制の各種学校）として開校した学校が多い。そして、1964年東京オリンピック以降1970年万国博覧会までのデザインブームにより、東京では1961年東洋美術学校、1963年東京デザイナー学院、1966年東京デザインアカデミー（現東京デザイン専門学校）などが設立され、東京以外では1965年総合デザイナー学院（現大阪総合デザイン専門学校）、1965年北海道美術学校（現北海道芸術デザイン専門学校）、1966年仙台デザインスクール（現仙台デザイン専門学校）、1966年岡山の平田デザインスクール（現中国デザイン専門学校）など多くのデザインの学校が設立された。

3. コンピュータ導入による変化

1990年代になり、コンピュータ導入が進むとデザイン分野専門学校にも変化が生じてきた。10年程度以前からコンピュータグラフィックス(CG)と呼ばれる大型の機械を用いた画像処理技術は導入されていたけれども、かなり高価な設備であり、全ての学校が購入できる物でもなく、専門学校では購入したとしても学生が自由に使える物ではなかった。そのため、専門の学科を作ったところもあるが、あまり多くは存在していなかった。

ところがパーソナルコンピュータが普及し値段が安くなることにより、またインフラが整備されることによって急速に取り込まれていき、学科構成に大きな影響を及ぼすこととなった。特にデザイン分野ではApple社のマッキントッシュコンピュータ（通称マック）によるところが大きい。このUNIXから派生したOSを持つマックはWindows OSと異なり汎用コンピュータと互換性があつたことから、印刷関連のシステムに取り込まれることとなり、印刷の世界では欠くことの出来ない物へと変化するため、グラフィックデザインの分野では必須のものとなった。実際現在では、Adobe社のイラストレーターとフォトショップが使いこなせれば、かつて数人掛かりで行っていた印刷製版行程を一人で短

時間にて処理することが出来るためにこの技術を習得すれば、就職することはたやすい状況である。

デザイン分野専門学校にこのマックが導入されてからは、授業内容と教員関係に大きな変化をもたらすことになった。それまでの作品制作は筆や絵の具で実際に描くことが主体であったが、これらの作業は基礎教育の分野だけに残り、作品制作はマックの中で作られる物が主体となった。他の分野でも多少の遅れはあるけれども、進級や卒業のための作品制作のためにコンピュータを用いることが当たり前になり、ほとんどの作品がプリントアウトされるため、それまでの細かい筆遣い等の個人的な技術差を能力として評価されることは無くなってきた。

4. 就職先企業

ビジュアルデザイン科の卒業生就職先として、グラフィックデザイナー、キャラクターデザイナー、漫画家などが挙げられる。これらの職業は国勢調査による日本標準職業分類によると以下のように工業分野となる。

大分類Gー情報通信業

中分類40ーインターネット附随サービス業

411 映像情報制作・配給業

414 出版業

415 広告制作業

(参考)

日本標準産業分類に見るデザインの仕事

大分類 G 情報通信業

中分類 41 映像・音声・文字情報制作業

410 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (41 映像・音声・文字情報制作業)

4100 主として管理事務を行う本社等

4109 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所

411 映像情報制作・配給業

4111 映画・ビデオ制作業 (テレビジョン番組制作業, アニメーション制作業を除く)

4112 テレビジョン番組制作業 (アニメーション制作業を除く)

4113 アニメーション制作業

4114 映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業

412 音声情報制作業

4121 レコード制作業

4122 ラジオ番組制作業

413 新聞業

4131 新聞業

414 出版業

4141 出版業

415 広告制作業

4151 広告制作業

416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業

4161 ニュース供給業

4169 その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス

専門部会 5 キャリア教育部会

10月6日(日) 13:30~15:00

テーマ：『職業教育学研究（産業教育学研究）』におけるキャリア教育研究の動向と特徴

藤田駿介（流通経済大学）・芦沢柚香（常磐大学）

【開催趣旨】

職業指導・キャリア教育部会は職業指導・進路指導部会を前身とし、創設より当該領域における知見の共有に資する活動を行ってきた。一方で、本部会における活動は近年活発であったとは言い難い。こうした状況を踏まえ、本企画の実施を通じては、本部会の現状を見つめなおし今後の部会活動の進展に向けた機会となることを期待したい。概要については以下の通りである。

職業指導・キャリア教育部会のこれまでのあゆみ、および『職業教育学研究（産業教育学研究）』におけるキャリア教育関連の論文の動向を整理することで、その動向と特徴について報告する。報告をもとに参加者とディスカッションし、職業教育学会における同部会の在り方（特に、今後の本部会主催企画を実施する際のテーマ等）について検討する。

【企画構成】

司会：京免徹雄（筑波大学 / 職業指導・キャリア教育部会代表）

報告：藤田駿介（流通経済大学）

- ①開催趣旨説明
- ②学会誌におけるキャリア教育研究の動向に関する報告
- ③今後の職業指導・キャリア教育部会の在り方についての情報交流と意見交換

【連絡先】

藤田駿介：shfujita@rku.ac.jp

シンポジウム

10月5日(土) 13:00~14:50

テーマ: 「リスキリングと職業訓練の政策・実際」

シンポジウム委員会

2022年の「新語・流行語大賞」に「リスキリング」が選ばれるなど、近年、「リスキリング」が話題になっている。元来、「リスキリング(reskilling)」とは、「技術革新などで時代遅れとなった技能しかもたない労働者の再技能化」を意味するが、近年国内でいわれている「リスキリング」は、世界経済フォーラムの刊行物『リスキリング革命に向けて』(2018年)でいわれた「リスキリング」とも異なり、「企業が主導する従業員を対象とした」再技能化の「営み」であるという。ここには、ILOがいう「人間中心的」視点が欠けているという指摘もある(筒井美紀「リスキリング・ブームに欠けているもの」『世界』第970号、2023年)。

わが国の人材育成システムは、企業内教育のいちじるしい突出とその偏重に特徴があったが、いわゆるバブル経済の崩壊とともに変化を迫られた(木村保茂「わが国の認定職業訓練の変遷と課題(1):人材育成システムのあり方と関連して」「同(2)」(『開発論集』第106、108号、2020、2021年)参照)。教育訓練は、企業主導型から個人主導型へと転換するとともに、アウトソーシング化(外部委託化)も行われるようになった。そのほか、ジョブ型雇用(限定雇用)の動きもみられるようになった。これまで職業能力開発促進法(旧・職業訓練法)のもとでは、企業内教育といった事業主の行う職業訓練が重視され、国や都道府県の役割はそれに対する必要な援助を行うこととされた。したがって国や都道府県には、援助を必要とする者に対する職業訓練の実施や、事業主のおよばない分野の職業訓練の実施において補完的な役割を果たすことが求められていた。また、「労働市場の求める質量両面にわたる労働力需要にあわせた職業能力開発が求められ」、「労働者の学習要求より、労働市場の要求を優先させる構造となっていた(依田有弘「教育と労働」平原春好・牧柁名編『教育法』学陽書房、1994年)。

こうした新たな状況下においては、これまで以上に公共職業訓練のあり方が問われることになる。今年度は、職業能力開発総合大学校において日本職業教育学会大会が開催されることになった。大会開催を契機に、わが国の職業訓練のあり方を見つめ直してみることとしたい。また、検討に対しては、職業訓練を受ける受講者の意識・様相にも注意を払い、人間の成長・発達、人格形成と職業訓練のあり方について考究していきたい。

シンポジスト:

- 1) 永田 萬享(福岡教育大学名誉教授)「公共職業訓練の今日の特徴と課題」
- 2) 新井 吾朗(職業能力開発総合大学校)「近年の職業訓練政策の変遷と課題」
- 3) 中村 友基(職業能力開発総合大学校)
「職業訓練の現状 —公共職業訓練および指導員養成の現場から—」
- 4) 小林 謙二(職業能力開発短期大学校・東京建築カレッジ)
「職業訓練の現状 —東京建築カレッジにおける教育訓練—」

コメンテーター:

柳田 雅明(青山学院大学)・白幡 真紀(仙台大学) —イギリス教育訓練研究の立場から

司会: 京免 徹雄(筑波大学)・丸山 剛史(宇都宮大学)

総会

10月5日（土）15：05～16：35

総会はA会場にて開催いたします。

総会資料は当日配布予定です。

総会終了後は、学会賞の贈呈式を執り行います。

同会場で実施いたしますので、ご参加のほどよろしく願いいたします。

総会に関するお問い合わせ先

Jimukyoku.jsstvet22@gmail.com

（事務局長 瀧本知加）

自由研究発表

10月6日(日) 9:30~12:30

[分科会 A] 企業内教育・訓練

司会：稲永由紀（筑波大学）

9:30~9:55

A-1 アクティープ・ラーニング（学修者能動的学修）型「企業内学校」について
～銀座ジュエリーマキの三貴学校に着目して

片山 勝己（マツダ（株）勤務、放送大学・学生）

10:00~10:25

A-2 航空業界におけるキャリア開発 –国際線客室乗務員の事例–

児玉 美由紀（名古屋経営短期大学）

10:30~10:55

A-3 実務で求められる帰納推論能力に関する高校生向け研修の効果検証

山下 尚子（北海道大学・大阪公立大学）、池田 文人（大阪公立大学）

11:00~11:25

A-4 国鉄における技能連携について

長谷川 晴通（元国鉄職員）

11:30~12:30

総括討論

自由研究発表

10月6日(日) 9:30~12:30

[分科会 B] 技術・職業教育と専門教育

司会：尾高進（工学院大学）

9:30~9:55

B-1 専門学校の設置及び廃止の状況について - 専門学校新聞による調査を通じて -

水田 真理（学校法人片柳学園/放送大学大学院）

10:00~10:25

B-2 戦前における美容師養成について - 美髪学校(美容学校)は何をめざしたのか -

倉田 研一（立命館大学衣笠総合研究機構生存学研究所）

10:30~10:55

B-3 1950年代後半から60年代前半の池上正道の進路指導実践

- 生産教育論の受容に着目して

増田 涼太（東京大学大学院・院生）

11:00~11:25

B-4 理容美容専門学校におけるキャリア教育の実践研究

- 必修課目「運営管理」へのNIE導入によるアクティブラーニングの試み -

日高 淳（国際文化理容美容専門学校国分寺校専任講師

／国際文化教育総合研究所研究員）

11:30~11:55

B-5 AIアプリ学習による個別最適化と効果検証

鹿田 星（大和学園 京都製菓製パン技術専門）

12:00~12:30

総括討論

自由研究発表

10月6日(日) 9:30~12:30

[分科会 C] 職業能力開発と高等教育

司会：白幡真紀(仙台大学)

9:30~9:55

C-1 用語「職業訓練」の派生と課題－概念と目的の変容－

田中 萬年(元職業能力開発総合大学校)

10:00~10:25

C-2 TVE から TVET への移行期における UNESCO-UNEVOC 国際センターの動向

上原 芙美乃(千葉大学大学院教育学研究科)、木下 龍(千葉大学)

10:30~10:55

C-3 イギリスの高等教育における「こども学」の分野別参照基準の検討：

「こども学」の知識に関する3類型論の視点から

山田 寛之(立教大学)

11:00~11:25

C-4 専門職大学研究の枠組みの検討

－専門職大学の設置状況からみた分類と専門職大学研究の検討課題－

段 順然(京都府立大学 公共政策研究科)

11:30~12:30

総括討論

自由研究発表 概要一覧

A会場：企業内教育・訓練		
発表者	所属	テーマ（上段）と概要（下段）
A-1	片山 勝己 マツダ（株）勤務 放送大学 学生	アクティブ・ラーニング(学修者能動的学修)型「企業内学校」について ～銀座ジュエリーマキの三貴学校に着目して 近年、アクティブ・ラーニングが企業内学校でも重視されている。その先進例が1980～90年代の銀座ジュエリーマキの経営母体(株)三貴にあった。同社は意図的に企業内学校を設置していない。しかし、その従業員が同社での日々を「まるで学校のような感じ」と感じ、「三貴学校」と呼称しているのである。本発表では三貴学校研究により、企業内教育におけるアクティブ・ラーニングの重要性について新たな論考を試みる。
A-2	児玉美由紀 名古屋経営短期大学	航空業界におけるキャリア開発 —国際線客室乗務員の事例— 本稿は、専門職としてのキャリア開発を探究する為に航空業界における国際線客室乗務員の事例を取り上げる。まずは、客室乗務員として求められる人材像、専門職としてどのように教育・訓練を受け、乗務経験を通じてどのようにキャリアを形成するののかをホスピタリティの観点から紹介する。続いて、客室乗務員が乗務で培った知見を活かし他部門の業務に挑戦する制度が導入されており、自律的にキャリアを築いている事を明らかにする。
A-3	山下尚子 北海道大学理学院	実務で求められる帰納推論能力に関する高校生向け研修の効果検証 現在多くの企業が入社試験に課題解決能力の指標である構造的把握力テストを取り入れている。テストは複数の異なる内容の文章を比較して、その中から共通した構造のものを選ぶ形式となっている。このように複数の事象から共通性を見出し法則化する思考を帰納推論という。本研究では未だ確立されていないこの能力の育成研修を高校生に実践し、類似テストやインタビュー調査によって研修の効果や課題・展望について明らかにしたい。
A-4	長谷川晴通 元国鉄職員	国鉄における技能連携について 国鉄の工場では車両の修繕や新製を行う技能者を養成するため工業高校相当のレベルで一般科目や電気・機械関係科目の座学・実習を行っていたが、養成所を修了しても高卒資格は与えられなかった。そのため卒業生が高卒資格を得るには高校に入学して既に学んだ科目を再履修する必要があり、この重い負担を解消したのが技能連携制度である。今回はこの制度が国鉄の若者たちに与えた恩恵などについて紹介をさせていただきたい。

B会場：技術・職業教育と専門教育		
発表者	所属	テーマ（上段）と概要（下段）
B-1	水田 真理 学校法人片柳学園/放送大学大学院	専門学校設置及び廃止の状況について —専門学校新聞による調査を通じて— 専門学校は他の学校種と異なり、設置及び廃止の多さが特徴となっている。そこで、これらの積み重ねが現在の専門学校の状況を形成しているという仮説を立て、どのような設置主体が、どこに、どういう分野の専門学校を設置しているのか、また逆にどういう学校が廃止されていったのかを明らかにしたい。本報告においては専門学校新聞に掲載されている専修学校の開設及び廃止一覧の年度別データを基に、その概略を提示する。
B-2	倉田研一 立命館大学衣笠総合研究機構生存学研究所	戦前における美容師養成について—美髪学校(美容学校)は何をめざしたのか— 大正初期に美髪学校(美容学校)は各種学校として最初に設立され全国に広がっていったと考えられるが、その十分な記録は公立として設立された学校以外、現在東京都公文書館に残された16校にあるのみである。これらの設立認可届及び関連する新聞・雑誌記事等の情報を分析し設立の経緯と動機を明らかにする事を目的とする。

	増田涼太	東京大学大学院教育学研究科(院生)	1950年代後半から60年代前半の池上正道の進路指導実践—生産教育論の受容に着目して
B-3	本発表では1950年代後半から60年代前半の池上正道の進路指導について、生産教育論の受容に着目して論じる。池上は1955年に東京都の職業・家庭科教員となり、技術教育・進路指導に精力的に携わった人物である。ここでは池上による産業教育研究連盟(産教連)を通じた生産教育論の受容を検討するとともに、産教連の理論と異なり職業・家庭科教員として中卒者の進路指導に注力したのはなぜかという問いも考えたい。		
	日高 淳	国際文化理容美容専門学校国分寺校	理容美容専門学校におけるキャリア教育の実践研究—必修科目「運営管理」へのNIE導入によるアクティブラーニングの試み—
B-4	理容師美容師養成施設におけるキャリア教育に資するNIE (Newspaper in Education) 導入の有効性を養成施設指定規則に定められる必修教科科目の1つである「運営管理」において検討し、新聞記事を教材化したアクティブラーニングの実践研究を報告する。		
	鹿田 星	学校法人大和学園 京都製菓製パン技術専門学校	AIアプリ学習による個別最適化と効果検証
B-5	コロナ禍以降、デジタルツールの需要が増し、人工知能(AI)の発達もその流れを後押ししている。本研究では学習の個別最適化を目的に、AI問題演習アプリを用い、製菓衛生師国家試験の対策学習を実施した。その結果、AIアプリ学習後に有意な得点上昇が見られ、学習回数と得点上昇との相関も見られた。また、個別最適化による学習者の意欲向上が見られた。本結果より、個別最適化学習におけるAI活用の可能性が示唆された。		

C会場：職業能力開発と高等教育			
	発表者	所属	テーマ(上段)と概要(下段)
	田中 萬年	(元職業能力開発総合大学校)	用語「職業訓練」の派生と課題—概念と目的の容容—
C-1	1958年に公布された「職業訓練法」以前は公共では「職業補導」が、事業所では「技能者養成」が使用されており、「職業訓練」は同法制定以降に普及したと言える。ただ、「職業訓練」の用語が突然に法令に利用されたとは思われない。また、GHQ職員は「Vocational Training」を用いたはずである。そこで、当時行政機関等で利用されていた用語の状況を整理し、これらの「職業訓練」の差異の課題を明示する。		
	上原美美乃	千葉大学大学院教育学研究科	TVEからTVETへの移行期におけるUNESCO-UNEVOC国際センターの動向
C-2	本発表は、ユネスコが用いるTVEがTVETへと移行した期間における、UNESCO-UNEVOC国際センターの活動の動向を検証する。国際センターは、ユネスコ加盟国やILOといった労働行政機関、各国のTVET機関と協働しながら、TVETを国際社会へ押し進めてきた。本発表は、国際センターによる施策や実践の内容に留まらず、これに関連した利害関係者との協働も合わせて、活動の動向として検討することを試みる。		
	山田寛之	立教大学	イギリスの高等教育における「こども学」の分野別参照基準の検討:「こども学」の知識に関する3類型論の視点から
C-3	各大学の高等教育の内部質保証の参照基準の1つである「分野別参照基準」について「こども学」を事例に検討する。まず、過去4度の改定の特徴、2022年の最新版の概要、こどもに関する大卒程度実践者のコンピテンシーの特徴を整理する。そして、Hordern(2018)の「こども学」の知識に関する3類型論(学術的知識、専門職知識、汎用的知識)の視点から「こども学」の分野別参照基準の意義と課題を検討する。		
	段順然	京都府立大学 公共政策研究科	専門職大学研究の枠組みの検討—専門職大学の設置状況からみた分類と専門職大学研究の検討課題—
C-4	本発表は、専門職大学研究の枠組み構築に向けて、現状の整理と分類を行うものである。まず、専門職大学制度の概要を確認するとともに、各専門職大学の設立目的、設立数や地域分布、学科等の基礎的データを整理する。本発表では設置者および設置形態の違い、特に前身となる学校・課程の有無から専門職大学の独自性について検討する。これら基本的なデータの整理から、専門職大学研究の検討課題を明らかにしたい。		